

苫小牧市指定排水設備工事事業者の指定について

1. 指定要件

- 1) 事業所等が緊急の排水設備工事に対応できる地域にあること。
- 2) 事業所等に本市に登録する専任の排水設備工事責任技術者が常時1人以上置かれていること。
- 3) 排水設備工事に必要な機械及び器具を備えていること。
- 4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - イ 規則第13条の規定により指定を取り消され、その取消してから2年を経過しない者
 - ウ 規則第13条の規定により指定を取り消された法人の当該取消しの時の代表者でその取消してから2年を経過しない者
 - エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - オ 法人であって、その役員のうちアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

2. 提出書類

- 1) 苫小牧市指定排水設備工事事業者指定申請書
- 2) 指定を受けようとする者(法人の場合は、代表者及び役員全員)が成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者(復権を得ないもの)でないことを証する書類
申請日前3箇月以内に本籍地の市町村長が発行した身分証明書
- 3) 住民票記載事項証明書(個人の場合)
- 4) 商業登記簿の謄本及び定款の写し(法人の場合)
- 5) 排水設備工事責任技術者の雇用関係を証する書類
雇用契約書又は健康保険証(会社名が記入されているもの)
- 6) 事業所等の平面図及び写真並びに付近見取図
平面図には、間口、奥行き寸法、机等の配置状況等を記入し、付近見取図は、最寄の駅、バス停等から主な目標物を記入したもの
写真は、全景及び内部が確認できるもの
- 7) 法人の代表者以外の者が申請書を提出する場合は、代表者からの委任状
- 8) 市町村税、道税及び国税の全税目について、滞納がない旨の納税証明書
- 9) 前年度の決算報告書及び経営事項審査結果通知書の写し
- 10) 過去3年間の工事経歴書
- 11) 印鑑証明書(法人の場合は、法務局が発行した代表者の印鑑証明書)
- 12) 機械器具調書(自己所有、リースの区分が分かるようにする)

指定排水設備工事事業者指定申請書
（新規・継続）

平成 年 月 日

苫小牧市下水道事業
苫小牧市長 岩倉 博文様

申請者 氏名 （法人の場合は、商号又は名称及び代表者氏名を記入すること。）

印

所属する事業所・営業所の所在地及び名称
〒

指定排水設備工事事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

指定を受けようとする者	住所	〒		
	氏名	電話番号		
	指定番号	(法人の場合は、商号又は名称及び代表者氏名を記入すること。)		
指定に係る事業所・営業所	所在地	(継続の場合のみ) 第 号		
	名称	〒		
役員 の 氏 名				
排水設備工事	氏名			
責任技術者	登録番号			

添付書類

1. 指定を受けようとする者(法人の場合は、代表者及び役員)が成年被後見人、被保佐人又は破産者(復権を得ないもの)でないことを証する書類
2. 住民票記載事項証明書(個人の場合)
3. 登記事項証明書及び定款の写し(法人の場合)
4. 排水設備工事責任技術者の雇用関係を証する書類
5. 事業所又は営業所の平面図(用地・建物詳細図)及び写真(外観・社内)並びに付近見取図
6. 法人の代表者以外の者が申請書を提出する場合は、代表者からの委任状
7. その他市長が必要と認める書類
 - ア 市町村税、道税、及び国税の全税目について、滞納がない旨の納税証明書
 - イ 前年度の決算報告書及び経営事項審査結果通知書の写し
 - ウ 過去3年間の工事経歴書(発注者名、工期、施工場所、請負金額等)
 - エ 印鑑証明書、なお法人の場合は、法務局が発行した代表者の印鑑証明書
 - オ 機械器具調書(排水設備工事を行う為の測量機器や器具等、自己所有・リースの区分を明記)

排水設備工事責任技術者名簿（新規・継続・解除）

ふりがな 氏名	住 所	登 録 番 号	摘 要
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	
	〒	第 号	

添付書類

1 責任技術者証の写し

(注) 雇用を解除した場合は、名簿を別葉とすること。
摘要欄には、入社または退職の年月を記載すること。

指定排水設備工事事業者証破損・紛失届

平成 年 月 日

届出者	氏名	(法人の場合は、商号又は名称及び代表者氏名を記入すること。) 印
	指定番号	第 号
届出に係る事業所 ・営業所	名称	
	所在地	〒
	電話番号	
届出事項	1 破損（汚損を含む。） 2 紛失	
理由等		

添付書類 指定排水設備工事事業者証（破損の場合）

指 定 排 水 設 備 工 事 事 業 者 変 更 届

平成 年 月 日

届 出 者	氏 名	(法人の場合は、商号又は名称及び代表者氏名を記入すること。)	
	指定番号	第 号	
届 出 に 係 する 事 業 所 ・ 営 業 所	名 称		
	所 在 地	電話番号	
異 動 事 項		新	旧
(1) 氏名、商号又は名称			
(2) 住所			
(3) 代表者その他の役員			
(4) 事業所 営業所	名 称		
	所 在 地		
(5) 排 水 設 備 工 事 責 任 技 術 者			
(6) 電 話 番 号			

添付書類

- 1 (1)及び(2)の場合 指定証及び登録証並びにア又はイの書類
 ア (法人) 登記事項証明書、及び定款の写し(組織変更の場合)
 イ (個人) 住民票記載事項証明書
 - 2 (3)の場合 指定証及び登記事項証明書並びに役員が成年被後見人、被保佐人又は破産者(復権を得ないもの)でないことを証する書類
 - 3 (4)の場合 指定証及び登記事項証明書、並びに事業所又は営業所の平面図・付近見取図及び写真(所在地の変更の場合)
 - 4 (5)の場合 市長が必要と認める書類
- (注) 添付書類において、指定証は指定排水設備工事事業者証を、登録証は排水設備工事責任技術者証をいう。

排水設備工事責任技術者登録申請書

（新規・更新）

平成 年 月 日

苫小牧市下水道事業
苫小牧市長 岩倉 博文 様

申請者
北海道資格認定証番号 第 号
住 所 〒 ー
氏 名 印
生年月日 年 月 日生
電話番号 ー ー

所属事業所又
は営業所名

排水設備工事責任技術者として登録を受けたいので、関係書類を添えて申請
します。

添付書類

- 1 履歴書（新規申請者の場合）
※氏名・フリガナ・生年月日・住所・最終学歴・職歴・資格等を記載したもの
- 2 住民票記載事項証明書
（新規申請者の場合、及び、更新申請で住所が変更となった場合）
- 3 北海道排水設備工事責任技術者資格認定証の写し（表面・裏面共）
（登録更新中の場合は、更新申請書(主管市町村の受付印が押印されているもの)の写し）
- 4 排水設備工事責任技術者証（更新申請者の場合）
- 5 指定排水設備工事事業者の雇用関係を証する書類（新規申請者の場合）
- 6 写真（最近3箇月以内に撮影した上半身のもの、縦4cm×横3cm）3枚

排水設備工事責任技術者変更届

平成 年 月 日

届出者	住所	〒	
		電話番号	
	氏名	印	
	登録番号	第 号	
変更事項	新		旧
ふりがな 氏名	-----		-----
住所	〒		〒
電話番号	— —		— —
所属する 事業所等	名称		名称
	所在地 〒		所在地 〒

添付書類

- 1 排水設備工事責任技術者証
- 2 住民票記載事項証明書（住所又は氏名の変更の場合）
- 3 指定排水設備事業者の雇用関係を証する書類（所属する事業所等の変更の場合）

排水設備工事責任技術者証破損・紛失届

平成 年 月 日

届 出 者	住 所	〒 電話番号
	氏 名	印
	登 録 番 号	第 号
	生 年 月 日	年 月 日 生
所属する事業 所・営業所	名 称	
	所 在 地	
届 出 事 項	1 破損（汚損を含む。） 2 紛失	
理 由 等		

添付書類

- 1 住民票記載事項証明書
- 2 写真（最近3箇月以内に撮影した上半身のもの、縦4cm×横3cm）3枚
- 3 排水設備工事責任技術者証（破損の場合）

(第17条関係)

排水設備工事責任技術者登録解除届

平成 年 月 日

届出者	住所	〒 電話番号
	氏名	印
	登録番号	第 号
	生年月日	年 月 日生
所属する事業所・営業所	名称	
	所在地	
理由等		

添付書類

- 1 排水設備工事責任技術者証